

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	農業政策課	職	課長	氏名	竹本 重久
評価者	組織	農業政策課	職	課長	氏名	清水 正雄

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	多様な農業人材の育成	認定農業者数(上段)と集落営農組織数(下段)	組織数	900 400 (H27)	1,875 182 (H25)	1,965 255 (H26)	A
施策2	地域農業の担い手における経営基盤の強化	担い手への農地の利用集積率	%	80 (H27)	59 (H25)	65 (H26)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み					評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
				(年度)	(年度)	(年度)							
施策1	課題1	就業希望者の就業能力の開発、向上	就業準備校受講者数	人	500 (H26)	576 (H25)	641 (H26)	いしかわ耕稼塾運営事業費	就業希望者	20,000	16,060	A	継続
	課題2	農業への就業に関心をもつ者、就業希望者の確保	就業相談会及び職場体験参加者数	人	600 (H26)	527 (H25)	513 (H26)	農業人材マッチング推進事業費	就業に関心を持つ者	9,484	9,374	B	継続
	課題3	多様なルートによる農業就業者の確保・育成	年間新規就農者数	人	150 (H26)	150 (H25)	115 (H26)	青年就農給付金事業費	就業希望者及び新規就農者	199,875	234,125	B	継続
	課題4	産地競争力強化および担い手の経営安定	認定農業者数(上段)と集落営農組織数(下段)	組織数	900 400 (H27)	1,875 182 (H25)	1,965 255 (H26)	農業機械施設整備支援事業費	経営拡大を目指す農業者	33,124	22,733	B	継続
	課題5	農業従事経験が浅い農業者同士の交流促進	農業者交流大会参加者数	人	200 (H26)	- (H25)	281 (H26)	次世代農業者交流事業費	農業従事経験の浅い農業者	1,000	1,000	A	継続
	課題6	奥能登での新規就農の促進に向けた仕組みづくり	奥能登での新規就農者・参入企業数	者	125(累計) (H30)	26 (H25)	115 (H26)	いしかわ農業参入支援ファンド事業貸付金	新規就農者・参入企業	5,000,000	5,000,000	A	継続
施策2	課題7	効率的かつ安定的な農業経営に向けた農用地の利用集積	担い手への農地の利用集積率	%	80 (H27)	59 (H25)	65 (H26)	農地集積協力促進事業費	県、市町、農地所有者	481,160	118,558	B	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ耕稼塾運営事業	事業開始年度	平成9年度	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン(H18策定)		

作 組 織	農業政策課 農業参入・経営戦略推進室
成 職・氏名	技師 磯辺 美里
者 電話番号	076 - 225 - 1613 内線 4640

事業の背景・目的

農業人材の確保・育成にあたっては、それぞれの目指す人材のタイプ、到達段階に応じた研修が不可欠であることから、「いしかわ耕稼塾」を開塾し、多様なニーズに応えるために各コースを設け、プロ農業者から農業の応援団までの幅広い農業人材の養成を行う。

事業の内容

【いしかわ耕稼塾の主なコース・内容】

コース	回数	対 象 者	定 員	内 容
予 科	1年	本格就農を希望する者(法人就業者含む)	40人	他産業に就きながら、就農に必要な基礎知識・技術を習得
本 科	1年		16人	就農に必要な基礎知識・技術を習得
専 科	1年	自立経営を希望し、基礎知識・技術を習得した者	8人	本格就農のための実践的な栽培・販売実習
実践科 ※	1年	就農を希望する非農家または法人従業員	66人	就農に必要な基礎知識及び農家での実践的な栽培実習による技術習得
経営革新スキルアップ	15回	将来農業者のリーダーとなる農業法人等の後継者や新規参入者	10人	経営者としての能力向上を図る講義・演習
産地継承 ※	5地区	園芸産地リーダー等	100人	後継者を育て、受け入れる手法の講義・実践
企画管理力向上	5回	農業法人等の社員や後継者	20人	経営体の従業員の能力向上を図る講義・演習
6次産業化※	1年	6次産業化に関心のある農家、普及指導員、JA担当者、耕稼塾生	115人	6次産業化に必要な流通販売の現状や契約取引の知識やノウハウの習得
駅前アカデミー	6日×2回	農業に興味・関心がある者	25人×2回	講義を通じて、農業理解を深める
開放セミナー	5回	研修生、新規就農者や青年農業者	100人×5回	農業の人材育成に関する知識・現状を周知
農業技術力向上研修	20回	就農後5年未満の農業経験の浅い者	20人	農業現場に即した幅広い知識・技術の習得
女性農業者経営力向上セミナー	3回	経営参画を目指す女性農業者	15人	女性の特性を活かした経営手法の習得
法人幹部養成コース ※	10回	農業法人等の大規模経営体の幹部(候補)等	20人	大規模経営体の運営に必要な知識等を習得

※印は外部資金で運営予定

これまでの見直し状況

- 平成21年度 アグリ塾をいしかわ耕稼塾に組替え
- 経営継承コース、経営革新コース、専科、奥能登実践科等を新設
- 平成23年度 企画管理力向上セミナー、駅前アカデミー等を新設
- 平成24年度 企画管理力向上セミナーと6次産業化研修の実践演習部分を拡充
- 平成26年度 法人幹部養成コース、農業技術力向上研修、女性農業者経営力向上セミナーを新設

施策・課題の状況

施策	多様な農業人材の育成	評価	A		
課題	就業希望者の就業能力の開発、向上				
指標	就業準備校受講者数	単位	人		
目標値	現状値				
平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
500	450	501	607	576	641

事業費

(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 予算	19,240	17,388	20,288	20,000	20,000
決算	14,097	14,274	16,690	13,070	16,060
一般 予算	6,688	7,388	12,388	13,000	13,000
財源 決算	6,791	9,694	13,803	9,169	12,757
事業費累計	82,724	96,998	113,688	126,758	142,818

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	平成21年度に、「いしかわ耕稼塾」を設置し、プロ農業者から農業の応援団までの幅広い農業人材の育成に取り組んでいるところである。 特に、新規就農希望者に対しては、就農に必要な基礎知識・技術の習得のみならず、就農後のフォローを実施するなど発展段階に応じたきめ細やかな支援を行っており、新規就農者は人材機構設立前と比べて大幅に増加している。 (機構設立前:年32人程度→H26年度:年115人)
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本県農業を支える優れた担い手を確保・育成していくためには、農業者の育成だけでなく、幅広い方々が農業に参画し、県民全体が応援するという農業が発展する仕組みづくりが必要であり、この取り組みを推進する上で「いしかわ耕稼塾」は大変重要な役割を担っている。 今後も、現在の取り組みを基本としつつ、就農希望者等のニーズに応じて、各コースのカリキュラムの充実・強化を図っていく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	農業人材マッチング推進事業	事業開始年度	平成7年度	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	青年等就農促進法(平成7年法律第2号)		

作	組	農業政策課	農業参入・経営戦略推進室
成	職・氏名	技師 磯辺 美里	
者	電話番号	076 - 225 - 1613 内線 4640	

事業の背景・目的
 農業者の育成だけでなく幅広い方々が農業に参画し、県民全体が応援するという農業が発展する仕組みづくりを推進するため、青年等就農促進法によって青年農業者等育成センターに指定されている(公財)いしかわ農業総合支援機構において、農業人材に関する総合的なワンストップ窓口を設置し、県内外に向けて情報発信し、多様な考え方で農業を広く進めようとする新たな農業人材の確保・育成に努める。

事業の概要

区 分	主 な 事 業 内 容
ワンストップ総合窓口の設置	① 農業に関するあらゆる相談を受け付けるワンストップ窓口の開設 ② 新規就農者が必要とする情報の収集・発信 →人・営農資源等のデータベース化、事例集の作成 ③ アドバイザー、コーディネーターによるマッチング活動
経営継承の促進活動	① 課題解決に向けた相談や個別の勉強会の開催 ② 地域・産地の経営継承に関する情報収集 ③ 新規参入者と地域・産地・農家等のマッチング
就農相談等活動	① 県内外における就農相談活動の実施 ② 合同就業相談会の開催 ③ コーディネーター・チューター等による新規就農者の営農定着に向けたフォローアップ
就農支援資金貸付等事務	① 就農支援資金(研修・準備)の貸付審査及び管理事務 ② 就農支援資金(研修・準備)に係る貸付事務 ③ 就農支援資金(施設等)借受者に対する就農相談業務(貸付関係農協へ委託)
農業法人等への就職斡旋	① 求人、求職の紹介・斡旋 ② 求人・求職情報等の収集、データベース化(農業版人材バンク) ③ 人材雇用に関する研修会の開催 ④ 農業法人等就業へのマッチング

事業実施主体：公益財団法人 いしかわ農業総合支援機構

これまでの見直し状況
 (財)いしかわ農業人材機構の設置に伴い、平成21年度 センター設置事業を農業人材育成マッチング事業に組替え・拡充

施策・課題の状況						
施策	多様な農業人材の育成				評価	A
課題	農業への就業に関心をもつ者、就業希望者の確保					
	指標	就業相談会及び職場体験参加者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	600	597	858	471	527	513

事業費					
(単位:千円)					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	6,484	6,484	6,484	9,484
	決算	6,207	6,065	6,278	9,374
一般	予算	6,484	6,484	6,484	9,484
	決算	6,207	6,065	6,278	9,374
事業費累計	130,149	136,214	142,492	148,652	158,026

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	就農相談会及び職場体験参加者数は、目標に及ばなかったものの、(公財)いしかわ農業総合支援機構のワンストップ窓口において、就農相談をはじめとする農業に関するあらゆる相談に応じる体制を整備してきたことにより、新規就農者数は、人材機構設立前に比べ大幅に増加しており、新たな農業人材の確保・育成に一定の成果が出ている。 (機構設立前:年32人程度→H26年:年115人)
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後のような取り組みのか)	継続	引き続き、就農相談から、就農に必要な知識や技術の習得、受入地域とのマッチングなど、就農定着に至るまでの一貫したきめ細やかなサポートを行う。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 青年就農給付金事業	事業開始年度 平成24年度	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等 新規就農総合支援事業実施要綱	

作組	織	農業政策課 農業参人・経営戦略推進室
成職・氏名	主任主事	高橋 優太
者電話番号	076 - 225 - 1613	内線 4641

事業の背景・目的
 基幹的農業従事者の平均年齢が68歳を超えるなど、担い手の減少や高齢化が進行している中、持続可能な力強い農業を実現するには、青年新規就農者の確保が急務となっている。
 このため、就農時の年齢が45歳未満の者を対象に、就農前の研修期間及び就農後最長5年間給付金を支給することにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。

施策・課題の状況						
施策	多様な農業人材の育成	評価	A			
課題	多様なルートによる農業就業者の確保・育成					
	指標	年間新規就農者数	単位	人		
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	150	84	92	135	150	115

事業の概要			
給付金	対象者、要件	給付額	給付年数
準備型	いしかわ耕稼塾等の研修機関で研修を受ける場合、45歳未満で就農する者に対し年間150万円を(最長2年間)給付 (要件) (1)独立・自営就農または雇用就農を目指すこと (2)常勤の雇用契約を締結していないこと (3)生活保護、求職者支援制度など、生活費を支給する国の他の事業と重複受給でないこと (その他) (1)研修期間の1.5倍(最低2年間)の期間、就農すること (2)就農又は雇用就農を継続しない場合は、給付金の返還義務	1,500千円	最大2年
経営開始型	市町が作成する地域農業の未来の設計図となる「人・農地プラン」に、地域の中心となる経営体として位置づけられている(位置づけられることが確実である)45歳未満の独立・自営就農者に対し年間150万円(最長5年間)を給付 (要件) (1)独立・自営就農であること (2)経営開始計画が、独立・自営就農5年後に農業で生計が成り立つ実現可能なものであること (3)生活保護、求職者支援制度など、生活費を支給する国の事業と重複受給でないこと (その他) (1)前年度の所得が250万円以上ある場合は給付しない (2)夫婦ともに就農する場合は合わせて1.5人分を給付	1,500千円 ※夫婦申請の場合2,250千円	最大5年

事業費						
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費 予算			160,704	197,804	171,375	
事業費 決算			74,500	118,000	234,125	
一般 予算				0	0	
財源 決算				0	0	
事業費累計			0	74,500	192,500	426,625

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	新規就農希望者に対し、農業総合支援機構と各農林総合事務所、市町が連携して営農計画の作成支援、指導を行うことにより、スムーズな営農開始に向けた支援を行った。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、制度の周知に努めるとともに、農業総合支援機構、各農林総合事務所が連携して、早期の経営安定・営農定着に向けて支援を行う。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	農業機械施設整備支援事業	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	H27	作 組 織	農林水産部企画調整室		
		根拠法令・計画等	農業経営基盤強化促進法 いしかわの食と農業・農村ビジョン		成 職・氏名		技師 南出 圭祐		
						者 電話番号	076 - 225 - 1612 内線 4618		

【事業の背景・目的】

本県農業の足腰を強化し、今後も持続的に発展していくには、担い手の育成や経営の安定化、他にはない特色ある農林産物の生産拡大、量産品目の産地強化などに取り組む必要がある。

このため、担い手の経営の規模拡大や複合化、園芸産地の生産力強化や実需者ニーズ対応等に必要な機械及び施設の導入に対して支援する。

【事業の概要】

事業種目	事業の内容	事業実施主体	予定地区	予算額	補助率
ブランド品目型	ルビーロマン、エアリーフローラ、のとてまり等の生産拡大等の振興に資する機械・施設の整備	市町 農業協同組合 営農集団 農業法人	8	千円 10,610	1/3 以内
産地育成型	ブランド品目型で指定する以外の品目で、下記の政策目的に該当する機械・施設の整備 ①高付加価値化 ②実需者連携強化 ③生産拡大 ④低コスト・省力化(河北潟干拓地)	農業協同組合連合会 北陸たばこ耕作組合 特認団体	6	12,464	1/3 以内
産地強化型	積極的に産地の体質強化、担い手の確保・育成に取り組む産地の生産基盤強化	農業協同組合 営農集団	6	10,050	1/3 以内
合計			20	33,124	

【これまでの見直し状況】

H19 個別の目的ごとに9事業あった県単事業を「たくましい担い手経営育成事業」と「産地競争力強化事業」の2つに統合再編

H26 「たくましい担い手経営育成事業」と「産地競争力強化事業」を統合し、「農業機械施設整備支援事業」を創設
※統合に合わせ、「たくましい担い手経営育成事業」の奥能登型は、国の補助事業で対応可能なため、廃止し、その他の事業種目は継続とした。

施策・課題の状況							
施策	多様な農業人材の育成					評価	A
課題	産地競争力強化および担い手の経営安定						
	指標	企業の経営体の育成				単位	経営体
	目標値	現状値					
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	900	1521	1818	1866	1875	1965	
	400	165	170	176	182	255	
上段:認定農業者 下段:集落営農組織							
事業費(2事業の統合に伴い過去の実績も、両事業の合計値とした)							
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算	82,320	36,004	35,000	40,210	33,124	
	決算	52,865	33,829	32,548	39,488	22,733	
一般	予算	47,505	36,004	35,000	40,210	33,124	
財源	決算	32,235	33,829	32,548	39,488	22,733	
事業費累計		443,056	476,885	509,433	548,921	571,654	

評価		項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B			意欲ある担い手の確保・育成を図るとともに、特色ある農林水産物のブランド化や消費者ニーズへの対応など産地戦略に基づく産地を育成、強化する必要がある、これまでJ・A・営農集団等に対し、担い手の経営規模の拡大や複合化、園芸産地の生産力強化や実需者ニーズ対応等に必要必要な機械及び施設の導入に対して支援した。
	継続			引き続き、意欲ある担い手の確保・育成を図るとともに、特色ある農林水産物のブランド化や消費者ニーズへの対応など産地戦略に基づく産地の育成、強化を推進する。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後のように取り組むのか)				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	次世代農業人交流事業	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	H30
		根拠法令 ・計画等			

作	組	織	農業政策課 農業参入・経営戦略推進室		
成	職	氏名	技師 磯辺 美里		
者	電	話	番	号	
			076	-	225 - 1613 内線 4640

事業の背景・目的
 近年、新規就農者や参入企業従業員などの農業経験の比較的浅い農業者が増加している。また、(公財)いしかわ農業人材機構が実施する「いしかわ耕稼塾」により、農業に関わる幅広い人材の養成を行い、5年間で延べ400人余りの修了生を輩出してきた。また、平成25年度に「第16回全国担い手サミットinいしかわ」を開催し、参加農業者からは「全国の農業者と交流ができるよい機会となった。受賞農家の取組みを聞いて経営意識を高めることができた。今後も農業者が交流できるような大会を開催してほしい」という声が挙がった。これまで、「いしかわ耕稼塾」修了生をフォローアップする機会はなく、また、新規就農者の中には非農家出身者も多く、地域や農業者同士のつながりが薄く、孤立し離農する者もいる。
 そこで、新規就農者や参入企業従業員などの他の農業者との交流による気付き・学びや仲間作り、営農意欲を高めるため、「次世代農業人交流会2014」を開催することにより、新規就農者や参入企業従業員の営農活動を支援する。

事業の概要
 次世代農業人交流会2014の開催、運営(年1回)
 参加者:次世代農業人
 (若手農業者、女性農業人、参入企業従業者、耕稼塾修了生等)の参加
 内容:1分間セルフプロデュース、事例報告、交流会等

事業主体 石川県、公益財団法人いしかわ農業総合支援機構

事業実施期間 平成26年度～

施策・課題の状況						
施策	多様な農業人材の育成	評価	A			
課題	農業従事経験が浅い農業者同士の交流促進					
	指標	農業人交流大会参加者数	単位	人		
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	200					281

事業費						
(単位:千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算					1,000
	決算					1,000
財源	予算					1,000
	決算					1,000
事業費累計						1,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	新規就農者や参入企業従業員等の就農後の支援として、農業者同士の交流を図るため、次世代農業人交流大会を開催した。その結果、予定人数を超える多くの次世代農業者等が参加し、講演会や交流会など、仲間作りや今後の営農活動を考える機会を創出することができた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、本大会を開催し、農業者同士の交流からの気付きや学び、仲間作りを図り、新規就農者や参入企業従業員等の営農活動の支援を行う。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ農業参入支援ファンド事業貸付金	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	H30
	根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン		

作成者	組織	農業政策課 農業参入・経営戦略推進室			
	職・氏名	主幹 東 勝男			
	電話番号	076 - 225 - 1613 内線 4638			

事業の背景・目的

奥能登地域を中心に、担い手の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加といった課題を抱えており、こうした地域の農業を維持・継続させるためには、地域内の担い手だけでは限界であり、全国から意欲ある人材を発掘するとともに、地域外からの法人・企業等の多様な担い手を確保することが重要である。

事業の概要

JAグループや能登地域の金融機関の協力を得て、総額140億円の「いしかわ農業参入支援ファンド」を創設し、その運用益を活用して、耕作放棄地などの条件不利地域において、まとまった面積での営農に取り組む法人・企業等に対し、営農が軌道に乗るまでの5年間、経営面での支援をすることで、企業の農業参入、農業法人の規模拡大及び耕作放棄地の解消を促進する。

- 1 対象地域
中山間地域(県指定)及びGIAHS認定地域
- 2 対象者
一定規模以上の農業参入や規模拡大により耕作放棄地(未然防止含む)の解消を目指す法人・企業等
- 3 助成期間
5年間
- 4 貸付条件
貸付金:5,000,000円、期間:1年間(H26. 7. 1~H27. 3. 31)、利率:無利子
貸付先:(公財)いしかわ農業総合支援機構

これまでの見直し状況

施策・課題の状況			
施策	次世代に向けた安定的な担い手の確保	評価	A
課題	奥能登での新規就農の促進に向けた仕組みづくり		
指標	奥能登での新規就農者・参入企業数(累計)	単位	者
目標値	現状値		
平成30年度			平成26年度
累計125			11

事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算					5,000,000
	決算					5,000,000
一般財源	予算					0
	決算					0
事業費累計			0	0	0	5,000,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	奥能登地域を中心とする条件不利地域の担い手不足の解消や耕作放棄地の削減を図るため、県内外の農業法人や企業に、いしかわ農業参入支援ファンドによる参入支援を説明した結果、県外では茨城県つくば市の有限会社ワールドファームが能登町への農業参入を決めた。 また県内では七尾市に本社を置くスギヨファーム株式会社が穴水農場の規模を拡大し、七尾市の農事組合法人なたうちが、七尾市内の他地域への農業参入を決めた。 なお、11名が奥能登地域の農業法人を中心に新規就農した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	奥能登地域を中心に、担い手の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加といった課題を抱えており、こうした地域の農業を維持・継続させるためには地域内だけの担い手だけでは限界であり、全国から意欲ある人材を発掘するとともに、地域外からの農業法人、企業などの多様な担い手の確保が重要である。 今後とも、企業の農業参入や新規就農の推進を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 農地集積協力促進事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	H28
	根拠法令・計画等			

作組	織	農業政策課 農業参入・経営戦略推進室
成職	氏名	技師 宮代 尚法
者	電話番号	076 - 225 - 1613 内線 4640

事業の背景・目的

望ましい生産構造実現のため、地域農業の担い手へ農地を集積し、経営基盤の強化を図る必要がある。
 このため、地域農業の中心となる担い手や地域農業のあり方を記載した人・農地プランの作成・見直しのための経費を助成するとともに、市町が人・農地プランを見直しする上で必要な指導・助言を行う。
 さらに、担い手への農地集積・集約化を加速するため、いしかわ農業総合支援機構を農地中間管理機構に指定し、市町と連携して一定規模以上の農業参入や農地集積が進み、効率化が図られるとする地域を対象に農地中間管理事業を活用する。

事業の概要

(単位:千円)

区分	事業主体	事業内容等	事業費
指導推進事業	県	人・農地プランの作成・見直しに係る指導・助言	250
農地集積協力促進事業	市町	市町の人・農地プランの作成・見直しに要する経費を助成	20,910
		農地を集積させる場合、農地所有者等に対する農地集積協力金の交付に要する経費を助成	350,000
農地集積促進事業	農地中間管理機構	農地中間管理機構が行う農地の集積・集約化に係る事務費及び市町への委託費等	110,000
計			481,160

事業実施期間

平成24年度から平成28年度

これまでの見直し状況

- 農地集積協力金の交付要件の変更
 - ・農地集積協力金の対象となる農地の移動方法を、農地利用集積円滑化団体を經由した農地の貸借から、農地中間管理機構を經由した農地の貸借に変更(H26～)
 - ・農地所有者に対する協力金の他、農地集積に協力した地区に対しても協力金を交付(H26～)
 - ・任意の集落営農組織が法人化した場合等に一定額を助成(H26～)

施策・課題の状況					
施策	地域農業の担い手における経営基盤の強化	評価	B		
課題	効率的かつ安定的な農業経営に向けた農用地の利用集積				
	指標	担い手への農地の利用集積率		単位	%
	目標値	現状値			
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	80	46	55	56	59
		平成26年度	平成27年度		
			65		

$$\text{※担い手への農地の利用集積率} = \frac{\text{稲・麦・大豆の認定農業者+集落営農組織}}{\text{稲・麦・大豆の延べ栽培面積}}$$

事業費						
(単位:千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算			117,160	122,293	481,160
	決算			96,796	122,046	118,558
一般財源	予算			0	0	462
	決算			0	0	0
事業費累計				96,796	218,842	337,400

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	担い手への農地利用集積を進めるに当たり、7月に農地中間管理機構を設置し、農地の集積・集約化を加速化させた。その結果、国の評価では、全国7位と、一定の成果は出てきている。今後も取り組みを強化し、農地集積面積の大幅な増加を見込んでいる。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	担い手への農地集積は、担い手の効率的・安定的な農業経営に寄与することから、同事業を活用し、より効率的に担い手への農地集積を進めていきたい。